



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	580,141	2.1	29,511	△1.3	29,864	△2.6	19,943	4.4
2018年3月期	568,032	5.3	29,897	2.0	30,650	5.3	19,097	1.8

(注) 包括利益 2019年3月期 18,956百万円 (△20.2%) 2018年3月期 23,767百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	149.65	—	11.7	8.0	5.1
2018年3月期	142.23	—	11.9	8.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 399百万円 2018年3月期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	377,257	183,805	46.9	1,326.81
2018年3月期	367,268	169,680	44.3	1,221.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 176,820百万円 2018年3月期 162,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,311	△17,918	△9,088	20,668
2018年3月期	29,859	△20,269	△13,749	17,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,998	21.1	2.5
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,264	21.4	2.5
2020年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		28.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	598,000	3.1	30,500	3.4	30,500	2.1	20,000	0.3	150.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	139,925,532株	2018年3月期	139,925,532株
2019年3月期	6,658,466株	2018年3月期	6,655,050株
2019年3月期	133,269,131株	2018年3月期	134,272,331株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「2 今後の見通し」及び11ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	12
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	13
1 連結貸借対照表	13
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
3 連結株主資本等変動計算書	17
4 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績等の概況】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	519,963	535,351	539,657	568,032	580,141
営業利益	(百万円)	17,406	21,583	29,309	29,897	29,511
経常利益	(百万円)	16,902	21,394	29,105	30,650	29,864
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,516	13,471	18,751	19,097	19,943
包括利益	(百万円)	20,008	8,199	22,668	23,767	18,956
純資産額	(百万円)	152,286	155,523	164,747	169,680	183,805
総資産額	(百万円)	342,014	338,497	346,195	367,268	377,257
1株当たり純資産額	(円)	514.63	1,057.00	1,156.52	1,221.04	1,326.81
1株当たり当期純利益	(円)	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	33.21	94.13	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	56.3	77.0	109.5	106.7	96.4
自己資本当期純利益率	(%)	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7
株価収益率	(倍)	19.9	19.4	20.4	20.7	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,803	37,032	40,828	29,859	31,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△22,362	△14,496	△11,445	△20,269	△17,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,098	△20,351	△21,883	△13,749	△9,088
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,833	13,169	20,512	17,076	20,668
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	13,551 (3,297)	14,118 (3,034)	14,682 (2,975)	15,787 (2,962)	15,710 (2,918)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.3	2.6	2.2	2.5	2.6
金融収支	(百万円)	△527	△393	△237	△80	1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	28.6	36.2	44.9	41.7	42.8
設備投資等の金額	(百万円)	24,171	16,175	13,887	24,952	24,132
減価償却費	(百万円)	15,621	16,455	16,057	16,155	17,481
自己株式数	(株)	10,027,894	11,193,439	10,322,296	6,655,050	6,658,466
連結子会社数	(社)	73	70	66	68	69
持分法適用関連会社数	(社)	16	17	17	16	15

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期、第100期及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

4 第98期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られました。また、海外においても、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の動向などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界では、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇しました。また、食品物流業界では、旺盛な保管需要による取扱い拡大を背景に設備増強の動きが顕著となる一方、作業費や車両調達コスト、電力料金などが上昇しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の最終年度である当期、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献しつつ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業では、主力商品を中心に経営資源を投下し、商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、運送効率向上や庫内作業デジタル化などの業務革新に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、5,801億41百万円(前期比2.1%の増収)となりました。利益面では、低温物流事業や畜産事業が好調に推移し、加工食品事業についても生産性の改善などにより前期並みを確保した一方、水産事業の苦戦とその他事業において一時的なコスト負担が生じたことなどから、営業利益は295億11百万円(前期比1.3%の減益)、経常利益は298億64百万円(前期比2.6%の減益)となりましたが、資産の流動化を進めたことに伴う特別利益の計上があり親会社株主に帰属する当期純利益は199億43百万円(前期比4.4%の増益)となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	580,141	12,109	2.1
営業利益	29,511	△386	△1.3
経常利益	29,864	△785	△2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	19,943	846	4.4

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	226,588	5,901	2.7	14,596	23	0.2
水産	71,245	△266	△0.4	182	△122	△40.3
畜産	91,076	683	0.8	1,452	150	11.6
低温物流	201,049	5,955	3.1	11,398	142	1.3
不動産	4,794	△74	△1.5	2,096	△55	△2.6
その他	5,790	445	8.3	338	△473	△58.3
調整額	△20,402	△535	—	△553	△51	—
合計	580,141	12,109	2.1	29,511	△386	△1.3

① 加工食品事業
《業界のトピックス》

加工食品業界では、単身世帯の増加や人手不足などを背景とした簡便調理食品への需要や惣菜などの中食需要が引き続き堅調に推移しました。

《業績のポイント》

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力した結果、家庭用調理品などの販売が拡大し増収となりました。営業利益は生産性の改善などに注力したことにより、海外関係会社の業績影響を吸収し前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	226,588	5,901	2.7
家庭用調理品	60,287	3,130	5.5
業務用調理品	98,374	1,052	1.1
農産加工品	19,314	△70	△0.4
海外	32,640	2,102	6.9
その他	15,972	△313	△1.9
営業利益	14,596	23	0.2

(注) 海外は2018年1月から2018年12月までの累計期間

家庭用調理品

製法改善などによる商品力強化や主力商品におけるテレビCMなどの販売促進活動などにより、冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」や夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ「特から」などの販売が引き続き好調に推移したことに加え、発売50周年を迎えた「ミニハンバーグ」なども順調に売上げを伸ばしました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食に向け、業態別ニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力し、主力のチキン加工品や有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどの取扱いが伸長しました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続け、オクラなど利便性を追求した「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長しましたが、暖冬による生鮮野菜価格の下落に伴い冷凍野菜の需要が伸びず前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、アジアンフーズ市場向け冷凍食品の積極的な販売促進活動や個食向け新商品の投入などが寄与しました。

② 水産事業
《業界のトピックス》

海外における水産品の需要の高まりを背景に、一部商材の輸入品価格が高騰するなか、消費者の低価格志向は根強く、収益確保は厳しい状況が続きました。

《業績のポイント》

収益性に配慮した慎重な買付や販売に徹したことにより減収となりました。また、「えび」「貝類」の利益率は改善したものの、「たこ」「魚卵」の調達コスト増加を吸収できず減益となりました。

③ 畜産事業
《業界のトピックス》

堅調な食肉消費に支えられ国内需要は拡大しました。また、人手不足を背景に中食・外食向けは原料素材から加工品へ取扱いがシフトしました。

《業績のポイント》

中食・外食向けの加工品の販売が伸長したことや、豚肉の採算が改善したことなどにより増収・増益となりました。

④ 低温物流事業
《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に、旺盛な保管需要により庫腹が逼迫する一方で、電力料金の上昇や、慢性的な労働力不足による荷役作業コストや輸配送コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

物流ネットワーク事業や海外事業において売上げが拡大したことに加え、地域保管事業において集荷拡大が進み増収となりました。また、利益面では荷役作業コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を引き続き推進したことで増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	159,175	4,951	3.2	10,314	2	0.0
物流ネットワーク	93,680	3,180	3.5	3,878	255	7.0
地域保管	65,495	1,771	2.8	6,436	△252	△3.8
海外	38,328	2,987	8.5	1,229	213	21.0
その他・共通	3,545	△1,984	△35.9	△145	△73	—
合計	201,049	5,955	3.1	11,398	142	1.3

(注) 海外は2018年1月から2018年12月までの累計期間

国内

好調な顧客動向に支えられT C (通過型センター)での取扱いが拡大したことに加え、大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では荷役作業コストや電力料金の上昇に加え、台風など自然災害の影響による一時的なコスト負担が生じたものの、業務効率化や主に運送事業における適正料金の収受に努め、概ね前期並みとなりました。

海外

欧州地域はブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量の減少や輸配送コストの上昇がありましたが、小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや輸入果汁の取扱拡大などにより増収・増益となりました。

⑤ 不動産事業
《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事を実施し稼働率の維持・向上に努めたものの、茨城県牛久市の宅地分譲の終了や一部賃貸オフィスビルにおける耐震マーク取得費用の発生などにより減収・減益となりました。

⑥ その他の事業
《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、バイオ医薬品原料や迅速診断薬の販売が順調に推移し増収となったものの、生産・研究開発拠点の新設(埼玉県狭山市)や米国での医療機器会社買収による一時的なコスト負担が生じたことにより減益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比
(i)	[資産の部]			
	流動資産	153,564	160,554	6,989
	固定資産	213,703	216,703	2,999
	資産合計	367,268	377,257	9,988
(ii)	[負債・純資産の部]			
	流動負債	110,489	99,561	△10,927
	固定負債	87,098	93,890	6,791
	負債合計	197,587	193,451	△4,135
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)	△1,794 (△920)
(iii)	純資産合計 (うち自己資本)	169,680 (162,729)	183,805 (176,820)	14,124 (14,090)
	D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.6 (0.5)	0.5 (0.4)	△0.1 (△0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(i) 総資産のポイント 3,772億円(99億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が69億円増加、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などにより有形固定資産は26億円増加しました。

(ii) 負債のポイント 1,934億円(41億円の減少)

仕入債務が26億円減少したほか、長期借入金の返済などにより有利子負債が17億円減少しました。

(iii) 純資産のポイント 1,838億円(141億円の増加)

親会社株主に帰属する当期純利益199億円の計上、配当金の支払い41億円などにより利益剰余金は157億円増加しました。また、海外子会社の為替換算の影響などによりその他の包括利益累計額は16億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,859	31,311	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,269	△17,918	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△9,088	4,660
フリーキャッシュ・フロー	9,589	13,393	3,803

(i) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は298億円、減価償却費は174億円を計上する一方、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは313億円の収入となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産や子会社株式の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは179億円の支出となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金の支払い41億円や有利子負債の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは90億円の支出となりました。

(iv) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	77.0	109.5	106.7	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	2.6	2.2	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	36.2	44.9	41.7	42.8

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 業績の見通し

当社グループは、ニチレイらしい価値創造を通じて持続的な成長を実現するため、企業経営理念を改定し、長期経営目標「2030年の姿」を策定しました。

また、長期経営目標の実現に向けて、2019年度から2021年度までの3年間を対象期間とするグループ中期経営計画「WeWill 2021」を策定しました。本計画では、主力事業のさらなる強化を進め、厳しい経営環境下においても着実な成長を目指します。

当社ホームページに掲載しておりますので、合わせてご参照ください。

- ・企業経営理念の改定および長期経営目標「2030年の姿」の策定について

https://www.nichirei.co.jp/system/files/ir/190514_1.pdf

- ・ニチレイグループ2019年度 - 2021年度中期経営計画「WeWill 2021」

https://www.nichirei.co.jp/system/files/ir/190514_2.pdf

2020年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	226,588	235,000	8,411	3.7
	水産	71,245	75,000	3,754	5.3
	畜産	91,076	94,000	2,923	3.2
	低温物流	201,049	204,400	3,350	1.7
	不動産	4,794	4,700	△94	△2.0
	その他	5,790	6,500	709	12.2
	調整額	△20,402	△21,600	△1,197	—
	合計	580,141	598,000	17,858	3.1
営業利益	加工食品	14,596	15,900	1,303	8.9
	水産	182	400	217	119.3
	畜産	1,452	1,400	△52	△3.6
	低温物流	11,398	11,600	201	1.8
	不動産	2,096	1,900	△196	△9.4
	その他	338	300	△38	△11.3
	調整額	△553	△1,000	△446	—
	合計	29,511	30,500	988	3.4
経常利益		29,864	30,500	635	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益		19,943	20,000	56	0.3

(注) 年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1パーツ3.4円を想定しております。

① 加工食品事業

家庭用調理品においては、差別化された技術による商品開発や主力の米飯類やチキン加工品の販売に注力することにより、業務用調理品においては、大手ユーザー向け提案の強化や主力商品の拡販に努めることにより、増収を見込んでおります。営業利益は減価償却費の負担増加などが見込まれますが、調理冷凍食品の増収効果や生産性の改善などにより増益を見込んでおります。

② 水産・畜産事業

水産事業は成長業態への販売を強化するとともに、商品構成を見直し加工品の取扱比率を上げることにより利益の確保に努めます。

畜産事業は、「こだわり素材」*「健康価値食肉（” 亜麻仁の恵み” シリーズ）」などのさらなる販売拡大に注力するとともに、プロセスセンターなど加工機能の強化に努めます。

*「こだわり素材」

「おいしさ」「安全」「安心」「鮮度」「健康」「環境にやさしい」の6つのキーワードに沿って開発した独自性のある素材です。

③ 低温物流事業

国内・海外ともに物流拠点と輸配送ネットワークを最大限活用し、保管・運送・流通加工機能を一体化した総合物流サービスを提供することで増収を見込んでおります。営業利益は業務効率化の推進や適正料金の収受などに努めることにより、荷役作業費や輸配送コストなどの上昇を吸収し、増益を見込んでおります。

【参考】役員報酬に係る業績評価指標について

当社グループは、企業経営理念に基づく長期経営目標「2030年の姿」およびグループ中期経営計画「WeWill 2021」（2019年度～2021年度）の実現に向けて、取締役（社外取締役を除く）および執行役員の報酬制度の改定を取締役会で決議しております。当該改定により、資本コストを意識した指標REP（Retained Economic Profit：経済的獲得利益）に加えて、利益成長を表す指標としてEBITDAを業績評価指標に設定しました。

2020年3月期の役員報酬に係る業績評価指標の目標値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

		通期			
		当期実績	目標値	比較増減	
				増減額	増減率(%)
E B I T D A	加工食品	20,296	22,800	2,503	12.3
	水産	298	580	281	94.4
	畜産	1,726	1,700	△26	△1.5
	低温物流	21,040	21,780	739	3.5
	不動産	2,760	2,610	△150	△5.5
	その他	486	690	203	41.9
	調整額	380	180	△200	—
合計		46,989	50,340	3,350	7.1
REP（連結合計）		11,268	9,440	△1,828	△16.2

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1パーツ3.4円を想定しております。

2 REPの算出方法

(税引前当期純利益－持分法投資損益＋支払利息) × (1－実効税率) + 持分法投資損益－使用資本（(期首＋期末) ÷ 2）× WACC

なお、役員報酬制度改定については当社ホームページに掲載しておりますので、合わせてご参照ください。

・取締役（社外取締役を除く）および執行役員の報酬制度改定に関するお知らせ

https://www.nichirei.co.jp/system/files/ir/190514_3.pdf

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		9,904	7,368	△2,536	15,163	7,794
水産		244	378	133	458	79
畜産		696	257	△439	496	239
低温物流		10,090	11,901	1,810	16,363	4,462
不動産		408	558	150	610	51
その他		1,245	2,548	1,303	710	△1,838
調整額		2,361	1,120	△1,241	2,046	926
合計		24,952	24,132	△819	35,848	11,715

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		5,038	5,700	662	6,897	1,196
水産		114	116	2	178	61
畜産		200	274	73	299	25
低温物流		9,430	9,642	211	10,186	543
不動産		681	664	△17	710	46
その他		112	148	36	386	237
調整額		577	934	356	1,189	255
合計		16,155	17,481	1,325	19,843	2,361

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2018年 6月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	低温物流	物流センターの増設	656	505 (656)	冷蔵能力 3,190 t
2019年 2月	(株)ニチレイバイオサイエンス グローバルイノベーション センター	埼玉県 狭山市	その他	生産及び研究開発 拠点の設立	4,060	2,389 (4,060)	延床面積 7,681.18㎡
2019年 5月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 那覇新港物流センター	沖縄県 那覇市	低温物流	物流センターの運営	※1,493	1,212 (1,224)	冷蔵能力 12,485 t
2020年 4月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	〃	物流センターの新設	※10,161	276 (1,616)	冷蔵能力 30,635 t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299	20,829
受取手形及び売掛金	85,103	87,219
商品及び製品	37,132	37,535
仕掛品	835	935
原材料及び貯蔵品	7,290	7,263
その他	4,989	6,889
貸倒引当金	△86	△118
流動資産合計	153,564	160,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 237,546	※3 244,223
減価償却累計額	△167,080	△170,409
建物及び構築物(純額)	70,465	73,814
機械装置及び運搬具	※3 97,465	※3 102,216
減価償却累計額	△71,955	△75,347
機械装置及び運搬具(純額)	25,510	26,869
土地	※3 35,643	※2,※3 35,664
リース資産	37,475	38,121
減価償却累計額	△20,682	△22,267
リース資産(純額)	16,792	15,854
建設仮勘定	2,261	657
その他	※3 9,960	※3 10,809
減価償却累計額	△7,840	△8,213
その他(純額)	2,119	2,595
有形固定資産合計	152,792	155,456
無形固定資産		
のれん	2,307	3,254
その他	5,755	6,315
無形固定資産合計	8,062	9,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,225	※1 40,543
退職給付に係る資産	45	56
繰延税金資産	2,099	1,612
その他	※1 9,850	※1 9,750
貸倒引当金	△372	△287
投資その他の資産合計	52,848	51,676
固定資産合計	213,703	216,703
資産合計	367,268	377,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,944	25,547
電子記録債務	2,417	2,194
短期借入金	6,237	7,336
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,016	5,202
リース債務	3,579	3,578
未払費用	32,782	30,919
未払法人税等	4,552	4,368
役員賞与引当金	290	215
その他	15,670	18,198
流動負債合計	110,489	99,561
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,591	※2 24,385
リース債務	14,321	13,449
繰延税金負債	5,469	5,138
役員退職慰労引当金	151	154
退職給付に係る負債	1,888	1,893
資産除去債務	3,448	3,884
長期預り保証金	3,072	3,063
その他	2,154	1,922
固定負債合計	87,098	93,890
負債合計	197,587	193,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	126,510	142,274
自己株式	△17,432	△17,443
株主資本合計	147,002	162,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,451	13,997
繰延ヘッジ損益	△739	661
為替換算調整勘定	1,014	△594
その他の包括利益累計額合計	15,726	14,063
非支配株主持分	6,951	6,985
純資産合計	169,680	183,805
負債純資産合計	367,268	377,257

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	568,032	580,141
売上原価	※1 475,194	※1 486,926
売上総利益	92,838	93,215
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,991	16,804
販売促進費	1,317	1,021
広告宣伝費	4,153	3,449
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,840	17,595
退職給付費用	943	876
法定福利及び厚生費	3,214	3,260
旅費交通費及び通信費	2,383	2,429
賃借料	1,999	1,985
業務委託費	3,259	3,854
研究開発費	※2 1,986	※2 2,359
その他	9,850	10,065
販売費及び一般管理費合計	62,940	63,704
営業利益	29,897	29,511
営業外収益		
受取利息	157	139
受取配当金	660	732
持分法による投資利益	715	399
その他	569	481
営業外収益合計	2,102	1,753
営業外費用		
支払利息	898	870
その他	451	529
営業外費用合計	1,350	1,399
経常利益	30,650	29,864
特別利益		
固定資産売却益	※3 75	※3 211
投資有価証券売却益	20	873
その他	6	—
特別利益合計	102	1,085
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 12
固定資産除却損	※5 1,137	※5 1,068
減損損失	※6 95	※6 52
災害による損失	—	※7 158
その他	273	118
特別損失合計	1,515	1,410
税金等調整前当期純利益	29,237	29,540
法人税、住民税及び事業税	8,551	8,631
法人税等調整額	49	142
法人税等合計	8,601	8,773
当期純利益	20,635	20,766
非支配株主に帰属する当期純利益	1,538	822
親会社株主に帰属する当期純利益	19,097	19,943

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,635	20,766
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,865	△1,450
繰延ヘッジ損益	△767	1,393
為替換算調整勘定	1,953	△1,705
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△47
その他の包括利益合計	※1 3,131	※1 △1,809
包括利益	23,767	18,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,892	18,278
非支配株主に係る包括利益	1,874	677

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,237	112,734	△15,189	146,090
当期変動額					
剰余金の配当			△4,200		△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益			19,097		19,097
持分法の適用範囲の変動			31		31
自己株式の取得				△14,015	△14,015
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△10,620	△1,151	11,772	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,620	13,775	△2,243	911
当期末残高	30,307	7,617	126,510	△17,432	147,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,580	26	△556	13,050	5,606	164,747
当期変動額						
剰余金の配当						△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益						19,097
持分法の適用範囲の変動						31
自己株式の取得						△14,015
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,870	△765	1,570	2,676	1,345	4,021
当期変動額合計	1,870	△765	1,570	2,676	1,345	4,933
当期末残高	15,451	△739	1,014	15,726	6,951	169,680

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	7,617	126,510	△17,432	147,002
当期変動額					
剰余金の配当			△4,131		△4,131
親会社株主に帰属する当期純利益			19,943		19,943
持分法の適用範囲の変動			△47		△47
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,764	△10	15,754
当期末残高	30,307	7,617	142,274	△17,443	162,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,451	△739	1,014	15,726	6,951	169,680
当期変動額						
剰余金の配当						△4,131
親会社株主に帰属する当期純利益						19,943
持分法の適用範囲の変動						△47
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,454	1,400	△1,609	△1,663	33	△1,629
当期変動額合計	△1,454	1,400	△1,609	△1,663	33	14,124
当期末残高	13,997	661	△594	14,063	6,985	183,805

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,237	29,540
減価償却費	16,155	17,481
減損損失	95	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△24
受取利息及び受取配当金	△817	△871
支払利息	898	870
持分法による投資損益(△は益)	△715	△399
固定資産売却損益(△は益)	△67	△199
固定資産除却損	1,137	1,068
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△849
売上債権の増減額(△は増加)	△7,972	△2,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,803	△561
仕入債務の増減額(△は減少)	2,934	△2,530
その他	959	△637
小計	39,094	40,227
利息及び配当金の受取額	907	962
利息の支払額	△903	△866
法人税等の支払額	△9,239	△9,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,859	31,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,993	△20,062
有形固定資産の売却による収入	178	1,032
無形固定資産の取得による支出	△1,721	△2,008
投資有価証券の取得による支出	△62	△2,148
投資有価証券の売却による収入	120	1,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,527
その他	△2,790	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,269	△17,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,754	1,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,500	2,997
長期借入金の返済による支出	△7,323	△4,016
社債の発行による収入	—	9,948
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,649	△3,654
自己株式の取得による支出	△14,016	△10
配当金の支払額	△4,192	△4,125
非支配株主への配当金の支払額	△935	△643
非支配株主からの払込みによる収入	113	91
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	△713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,436	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	20,512	17,076
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,076	※1 20,668

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,099百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,469百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,407百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,241百万円	4,657百万円
その他(出資金)	348	335

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	一百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	一百万円	1,200百万円

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	654百万円	669百万円
機械装置及び運搬具	913	1,068
土地	105	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	56百万円	176百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,986百万円	2,359百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	54百万円	63百万円
土地	14	111
その他	6	36
合計	75	211

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2	4
その他	1	3
合計	7	12

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	276百万円	215百万円
機械装置及び運搬具	140	68
リース資産	23	37
その他	53	5
撤去費用	643	741
合計	1,137	1,068

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風第21号及び北海道胆振東部地震等に伴う原状回復費用、商品廃棄損等として158百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,622百万円	△1,331百万円
組替調整額	20	△754
税効果調整前	2,643	△2,085
税効果額	△777	635
その他有価証券評価差額金	1,865	△1,450
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,105	2,011
税効果額	338	△617
繰延ヘッジ損益	△767	1,393
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,953	△1,705
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	61	△49
組替調整額	18	2
税効果調整前	80	△47
税効果額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△47
その他の包括利益合計	3,131	△1,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	147,925,532	—	8,000,000	139,925,532
合計	147,925,532	—	8,000,000	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050
合計	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少8,000,000株は自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加4,332,827株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,327,600株

単元未満株式の買取請求による増加 5,227株

3 普通株式の自己株式の減少8,000,073株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 73株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,201	16	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,999	15	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	139,925,532	—	—	139,925,532
合計	139,925,532	—	—	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,655,050	3,626	210	6,658,466
合計	6,655,050	3,626	210	6,658,466

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	15	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,132	16	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,299百万円	20,829百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,222	△161
現金及び現金同等物	17,076	20,668

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月26日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	220,273	71,448	88,316	180,017	3,356	563,412	4,619	568,032	—	568,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	62	2,076	15,076	1,512	19,141	725	19,866	△19,866	—
計	220,686	71,511	90,393	195,093	4,869	582,554	5,344	587,899	△19,866	568,032
セグメント利益	14,573	305	1,301	11,255	2,152	29,588	811	30,399	△501	29,897
セグメント資産	118,124	29,548	19,773	156,163	16,120	339,730	6,622	346,353	20,915	367,268
その他の項目										
減価償却費	5,038	114	200	9,430	681	15,465	112	15,578	577	16,155
のれんの償却額	106	—	—	90	—	197	—	197	—	197
持分法適用会社への 投資額	749	221	—	2,099	—	3,070	—	3,070	1,520	4,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,904	244	696	10,207	408	21,462	1,245	22,707	2,361	25,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,049百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△146,668百万円及び全社資産167,583百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	226,176	71,138	88,998	185,385	3,385	575,083	5,058	580,141	—	580,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	106	2,078	15,663	1,408	19,669	732	20,402	△20,402	—
計	226,588	71,245	91,076	201,049	4,794	594,753	5,790	600,544	△20,402	580,141
セグメント利益	14,596	182	1,452	11,398	2,096	29,726	338	30,064	△553	29,511
セグメント資産	124,938	27,216	19,470	165,252	16,400	353,278	10,814	364,092	13,164	377,257
その他の項目										
減価償却費	5,700	116	274	9,642	664	16,398	148	16,546	934	17,481
のれんの償却額	105	—	—	93	—	198	—	198	—	198
持分法適用会社への 投資額	744	—	—	2,627	—	3,371	—	3,371	1,622	4,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,368	378	257	12,308	558	20,871	3,936	24,808	1,120	25,928

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,915百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,362百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△155,979百万円及び全社資産169,143百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
494,815	73,216	568,032

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
135,832	16,960	152,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	73,097	加工食品

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
500,957	79,184	580,141

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
138,523	16,933	155,456

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	76,666	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	53	0	1	39	0	95	0	95	0	95

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	46	5	-	0	-	52	-	52	-	52

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	106	-	-	90	-	197	-	197	-	197
当期末残高	1,327	-	-	979	-	2,307	-	2,307	-	2,307

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	-	-	93	-	198	-	198	-	198
当期末残高	1,206	-	-	830	-	2,036	1,217	3,254	-	3,254

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.04円	1,326.81円
1株当たり当期純利益	142.23円	149.65円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,680	183,805
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	6,951	6,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,729	176,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	133,270	133,267

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,097	19,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,097	19,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,272	133,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上